

日本PFI・PPP協会は、改正PFI法に基づく民間提案について、民間会員にアンケートを実施する。法改正に伴い、民間による事業提案手続きがこれまで以上に明確に「事業実施プロセスのガイドライン」に位置付けられたことから、その内容について意見を聞くとともに、提案を行う意向があるかどうかを確認する。アンケートは7月末までに回収し、8月8

民間提案でアンケート

日に東京都内で開く同協会「イドライン」が一部見直しセミナーで調査結果を報告し、どういった民間提案にする予定だ。

政府が6月にまとめた

「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」では、公的不動産を有する事業者が民間事業者と連携して、効活用する事業の推進に向け、民間提案を積極的に生かす方針が示されている。これに伴い「プロセスのガ

イドライン」が一部見直し、どういった民間提案に対し加点評価を行うかなどが示された。

同協会では、民間提案が官民双方に重要な機能を果たすという認識から、活用促進に向けたアンケートを行うことにした。アンケートでは、▽過去に民間提案を行ったことがあるか▽ど

PFI・PPP協会

のような内容だったか▽行政の対応はどうだったかーなどを確認。これまでの民間提案制度にどのような問題点があったかも挙げてもらう。

法改正に伴い手続きが規定された民間提案制度を活用する意向があるかどうか、さらには制度の内容や提案に対するインセンティブのあり方などについても意見を聞く。